NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ THE NIPPON

追加型投信／国内／株式

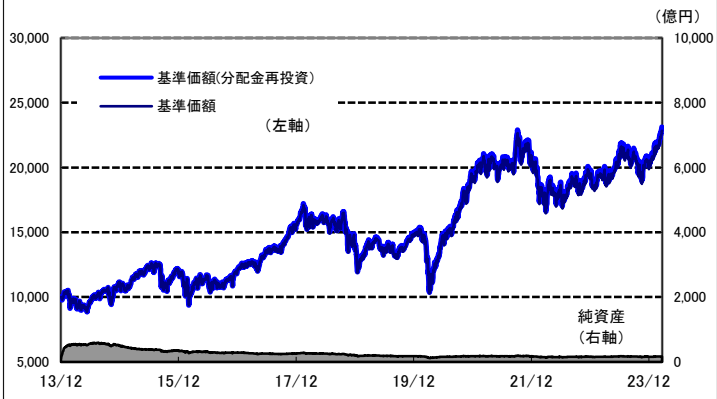
2024年2月29日
（月次改訂）

運用実績

2024年2月29日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	22,805 円
純資産総額	169.5 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2013年12月9日
●信託期間　2027年12月13日まで
●決算日　原則6月、12月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	5.3%
3ヵ月	10.9%
6ヵ月	9.2%
1年	18.9%
3年	16.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円
2022年6月	10 円
2021年12月	10 円

設定来	131.0%	設定来累計	190 円

設定来＝2013年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2024年2月29日 現在

投資信託証券の組入比率と騰落率

投資信託証券	組入比率	月間騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	45.0%	6.0%
ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド	22.8%	4.2%
ノムラ－One 日本株 マザーファンド	16.4%	8.5%
ノムラ－T&D J Flag日本株 マザーファンド	15.3%	3.0%
現金・その他	0.5%	－
合計	100.0%	－

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.9%
東証プライム	85.6%
東証スタンダード	2.4%
東証グロース	9.9%
その他	－
株式先物	－
株式実質	97.9%
現金等	2.1%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	20.5%
電気機器	16.0%
サービス業	11.8%
化学	7.4%
機械	7.2%
その他の業種	35.1%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年2月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	2.6%
信越化学工業	化学	東証プライム	2.2%
キーエンス	電気機器	東証プライム	2.1%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	東証プライム	1.9%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	1.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	1.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	1.6%
伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	1.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	1.6%
ディスコ	機械	東証プライム	1.5%
合計			18.6%

組入銘柄数：　250 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ THE NIPPON

追加型投信／国内／株式

2024年2月29日
（月次改訂）

投資信託証券の資産内容

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

2024年2月29日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	99.2%
株式先物	－
株式計	99.2%
その他の資産	0.8%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
日立製作所	電気機器	3.5%
ディスコ	機械	3.4%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.9%
中外製薬	医薬品	2.7%
キーエンス	電気機器	2.6%
信越化学工業	化学	2.6%
エムスリー	サービス業	2.5%
ユニ・チャーム	化学	2.5%
アドバンテスト	電気機器	2.5%
合計		28.8%

組入銘柄数： 97 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

（運用会社の方針により、開示は作成基準日の1ヵ月前）

2024年1月31日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.8%
株式先物	－
株式計	98.8%
その他の資産	1.2%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
ソニーグループ	電気機器	5.9%
伊藤忠商事	卸売業	4.6%
信越化学工業	化学	4.4%
日立製作所	電気機器	4.2%
日本電信電話	情報・通信業	4.2%
キーエンス	電気機器	4.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
HOYA	精密機器	3.3%
東京海上ホールディングス	保険業	3.3%
リクルートホールディングス	サービス業	3.3%
合計		41.3%

組入銘柄数： 57 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーOne 日本株 マザーファンド

2024年2月29日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	99.0%
株式先物	－
株式計	99.0%
その他の資産	1.0%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
ライフネット生命保険	保険業	5.1%
エコナビスタ	情報・通信業	5.0%
セレス	情報・通信業	3.9%
Finatextホールディングス	情報・通信業	3.6%
SCREENホールディングス	電気機器	3.3%
メドレー	情報・通信業	3.2%
フリー	情報・通信業	3.0%
SREホールディングス	不動産業	2.9%
HENNGE	情報・通信業	2.8%
アドベンチャー	サービス業	2.8%
合計		35.4%

組入銘柄数： 94 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

2024年2月29日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	94.2%
株式先物	－
株式計	94.2%
その他の資産	5.8%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
UTグループ	サービス業	4.7%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.8%
クラウドワークス	情報・通信業	3.7%
USEN－NEXT HOLDINGS	情報・通信業	3.7%
光通信	情報・通信業	3.7%
ベクトル	サービス業	3.7%
ULSグループ	情報・通信業	3.7%
エムアップホールディングス	情報・通信業	3.6%
インターネットイニシアティブ	情報・通信業	3.4%
クリーク・アンド・リバー社	サービス業	3.1%
合計		37.2%

組入銘柄数： 45 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 2月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で4.89％上昇し、月末に2,675.73ポイントとなりました。
○ 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、1月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において早期の利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから下落して始まりました。その後は、1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感され堅調な推移となりました。中旬に入っても、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて国内株式市場は上昇を続けました。国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となりました。下旬には、米画像処理半導体大手企業が市場予想を上回る決算を発表したことで、ハイテク関連株を中心に上昇し日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。
○ 東証33業種では、輸送用機器など25業種が上昇した一方、繊維製品など8業種が下落しました。規模別では、大型、小型、中型の順に上昇しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

2月の騰落率は+5.33％となりました。先物を含む株式の実質組入比率は、月末97.9％としました。市場別では東証プライムを中心に複数の市場に投資しました。業種別では、情報・通信業、電気機器、サービス業などを中心に投資しました。

【 組入ファンドの運用経過 】
≪ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド≫
2月の騰落率は+6.00％となりました。業種別では、電気機器、機械などがプラスに寄与した一方、不動産業、サービス業などがマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末99.2％としました。
≪ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド≫
2月の騰落率は+4.25％となりました。業種別では、機械、化学、銀行業などがプラスに寄与しました。実質組入比率は高位を維持し、月末98.9％としました。
≪ノムラ-One 日本株 マザーファンド≫
2月の騰落率は+8.49％となりました。業種別では、情報・通信業、電気機器などがプラスに寄与した一方、サービス業、卸売業がマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末99.0％としました。
≪ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド≫
2月の騰落率は+3.00％となりました。業種別では、化学、サービス業などがプラスに寄与した一方、卸売業、鉄鋼などがマイナスに影響しました。実質組入比率は、月末94.2％としました。

今後の運用方針（2024年3月7日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.4％と市場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5％となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5％と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2％の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6％と予想しています。
運用に当たりましては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価するファンドを投資対象とし、定性的な評価に加え、リスク分散等も考慮して行なう投資助言を参考にポートフォリオを構築する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））を主要投資対象とします。

●わが国の株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

◆買い建てによるロング・ポジションだけではなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があります。

●投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

◆各指定投資信託証券のいずれかに投資を行なわない場合があります。

●指定投資信託証券について

2024年2月29日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

1	ファンド名	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
2	ファンド名	ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
3	ファンド名	ノムラ－One日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	アセットマネジメントOne株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
4	ファンド名	ノムラ－T&D J Flag日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	T&Dアセットマネジメント株式会社※ ※T&Dアセットマネジメント株式会社は投資銘柄の選定、見直し、投資比率の決定にあたって、J Flagインベストメント株式会社からの助言を受けます。
	主要投資対象	わが国の株式

●指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

●投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）からの助言を受けます。

●ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

●原則、毎年6月および12月の12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2027年12月13日まで（2013年12月9日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年2.013%（税抜年1.83%）以内（2024年2月29日現在年1.98%（税抜年1.80%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ http://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。